特 許 協 力 条 約

発信人 日本国特許庁(国際調査機関)

代理人

社本 一夫

様

REC'D 2 2 JUL 2005

WIPO

PCT

あて名

〒100-0004

日本国東京都千代田区大手町二丁目2番1号 新大手町ビル206区

ユアサハラ法律特許事務所

PCT 国際調査機関の見解費 (法施行規則第 40 条の 2)

[PCT規則43の2.1]

発送日 (日.月.年) 19. 7. 2005

出願人又は代理人

のむ類記号 YCT-1025 今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

国際出願日 (日.月.年)

28.03.2005

優先日

(日.月.年) 31. 03. 2004

国際特許分類 (IPC) Int.Cl. CO7D493/14, CO7B53/00

出願人(氏名又は名称)

サントリー株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

PCT/JP2005/005695

▽ 第1欄 見解の基礎

第Ⅱ欄 優先権

第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成

第Ⅳ欄 発明の単一性の欠如

第V欄 PCT規則 43 の 2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、 それを裏付けるための文献及び説明

第VI欄 ある種の引用文献 第VII欄 国際出願の不備

第WI欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国 際予備審査機関がPCT規 66.1 の 2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさ ない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日か 63月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当 な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

01.07.2005

名称及びあて先

日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915 · 特許庁審査官(権限のある職員)

4 C 3336

洲野 留香

電話番号 03-3581-1101 内線 3452

東京都千代田区館が関三丁目4番3号 様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

第1欄 見解の基礎

1.	この見解告は、	下記に示す場合を除くほか	国際出願の書籍を基礎として作成された
- •	ー・ファログルロイム、	- 1 かいしか ナタがら なばく しんかん	・ はほんひかりと 質 fff タ ないがて しょくていたさえし

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、 以下に基づき見解告を作成した。

a. タイプ 配列表

■ 配列表に関連するテーブル

コンピュータ読み取り可能な形式

「 この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. 「 さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見:

第IV棚 発明の単一性の欠如

- 1. 追加手数料納付の求め(様式PCT/ISA/206)に対して、出願人は、
 - 「 追加手数料を納付した。
- . 「 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。
 - ▶ 追加手数料の納付はなかった。
- 2. **「** 国際調査機関は、発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。
- 3. 国際調査機関は、PCT規則 13.1、13.2 及び 13.3 に規定する発明の単一性を次のように判断する。
 - 満足する。
 - ▼ 以下の理由により満足しない。

請求の範囲1、8、10、13、及び、請求の範囲3-7、12に係る発明のうち請求の範囲1を引用する部分(発明群1)は、式(1)で表される化合物の製造方法に、請求の範囲2、9、11、14、及び、請求の範囲3-7、12に係る発明のうち請求の範囲2を引用する部分(発明群2)は、式(4)で表される化合物の製造方法に係るものであるが、両化合物は下記文献に記載されるようにそれぞれ公知であるし、新規な共通骨格を有するものではない。してみると、発明群1と2は特別な技術的特徴を共有するものとは言えないか

してみると、発明群1と2は特別な技術的特徴を共有するものとは言えないから、両発明群は単一の一般的発明概念を形成するように連関しているとは認められない。

文献

JP 2004-35474 A (サントリー株式会社)

- 4. したがって、国際出願の次の部分について、この見解書を作成した。
 - 「 すべての部分
 - ▽ 請求の範囲1,3-8,10,12,13・

に関する部分

国際制	9本株6	MO.	貝解料

国際出願番号 PCT/JP2005/005695

第	V 欄 新規性、進歩性又は産業上の それを退付る文献及び説明	の利用可能性についてのPCT規則 43 の 2.1(a)(i)に定める見解、	•
1.	見解		
	新規性(N)	請求の範囲 <u>1,3-8,10,12,13</u> 請求の範囲	有 無
	進歩性(IS)	請求の範囲 <u>1,3-8,10,12,13</u> 請求の範囲	有 無
	産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 1,3-8,10,12,13 請求の範囲	有

2. 文献及び説明

文献1 JP 2004-35474 A (サントリー株式会社) 2004.02.05

請求の範囲1に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1に対して進歩性を有する。文献1には、式(I)で示されるフラボンC配糖体の誘導体が記載されているが、イソビテキシンを原料として当該化合物を合成する方法については記載されておらず、その点は当業者にとって自明のものでもない。

特 許 協 力 条 約

発信人 日本国特許庁(国際調査機関)

代理人

社本 一夫

様

REC'D 2 2 JUL 2005

WIPO

PCT

あて名

〒100-0004

日本国東京都千代田区大手町二丁目2番1号 新大手町ビル206区

ユアサハラ法律特許事務所

PCT 国際調査機関の見解書 (法施行規則第40条の2) [PCT規則43の2.1]

発送日

(日.月.年)

19. 7. 2005

出願人又は代理人

の啓類記号

YCT-1025

国際出願日

優先日

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号 PCT/JP2005/005695

(日.月.年) 28.03.2005

(日.月.年) 31.03.2004

国際特許分類 (IPC) Int.Cl. 7 C07D493/14, C07B53/00

出願人(氏名又は名称)

サントリー株式会社

- 1. この見解掛は次の内容を含む。
 - ▼ 第1棚 見解の基礎
 - 第Ⅱ概 優先権
 - 第Ⅲ棚 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
 - 第Ⅳ欄 発明の単一性の欠如
 - 第V欄 PCT規則 43 の 2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、 それを裏付けるための文献及び説明
 - 第VI欄 ある種の引用文献
 - 第VII概 国際出願の不備
 - 第WI欄 国際出願に対する意見
- 2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国 際予備審査機関がPCT規 66.1 の 2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさ ない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解番は国際予備審査機関の最初の見解番とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日か 63月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当 な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

01. 07. 2005

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区館が関三丁目4番3号 特許庁審査官(権限のある職員)

3336

渕野 留香

電話番号 03-3581-1101 内線 3452

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

	TO TO TOTAL	DX D3 マンプログサビュー	四碳四碘番号 PCT/JP2	005/005695
第1欄 見解の基礎				
1. この見解書は、下	・記に示・	す場合を除くほか、国際出願の倉語を	基礎として作成された。	
「 この見解也は それは国際開		語による翻訳文を基礎 かに提出されたPCT規則12.3及び23.	として作成した。 1(b)にいう翻訳文の言語である。	·
2. この国際出願で開 以下に基づき見解	「示された 『掛を作』	かつ箭求の範囲に係る発明に不可欠な 成した。	ヌクレオチド又はアミノ酸配列に	関して、
a、タイプ	Γ	配列表		
	Γ_	配列表に関連するテーブル		
b. フォーマット	Г	春面		
	Γ	コンピュータ読み取り可能な形式		•
c.提出時期	Г	出願時の国際出願に含まれる		:
	_	この国際出願と共にコンピュータ読	iみ取り可能な形式により提出され	た
	Г	出顧後に、調査のために、この国際	調査機関に提出された	
3. 「 さらに、配列3 た配列が出願 [®] あった。	長又は配 時に提出	3列表に関連するテーブルを提出したね はした配列と同一である旨、又は、出航	場合に、出願後に提出した配列者 頭時の開示を超える事項を含まな!	しくは追加して提出し い旨の陳述者の提出が
4. 補足意見:				
			·	
			·	
•				
		•	·	

第IV脚 発明の単一性の欠如

- 1. 追加手数料納付の求め(様式PCT/ISA/206)に対して、出願人は、
 - **追加手数料を納付した。**
 - 「 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。
 - ▶ 追加手数料の納付はなかった。
- 2. 「 国際調査機関は、発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、追加手数料の納付を出願人に求めないこと
- 3. 国際調査機関は、PCT規則 13.1、13.2 及び 13.3 に規定する発明の単一性を次のように判断する。
 - 満足する。
 - ▼ 以下の理由により満足しない。

請求の範囲1、8、10、13、及び、請求の範囲3-7、12に係る発明のうち請求の範囲1を引用する部分(発明群1)は、式(1)で表される化合物の製造方法に、請求の範囲2、9、11、14、及び、請求の範囲3-7、12に係る発明のうち請求の範囲2を引用する部分(発明群2)は、式(4)で表される化合物の製造方法に係るものであるが、両化合物は下記文献に記載されるようとなるとのであるが、両化合物は下記文献に記載されるようとなるとのではない。

にそれぞれ公知であるし、新規な共通骨格を有するものではない。 してみると、発明群1と2は特別な技術的特徴を共有するものとは言えないから、両発明群は単一の一般的発明概念を形成するように連関しているとは認めら れない。

文献 J P 2004-35474 A (サントリー株式会社)

- したがって、国際出願の次の部分について、この見解啓を作成した。
 - すべての部分
 - 請求の範囲1,3-8,10,12,13·

第V概	新規性、進歩性又は産業上の それを退付る文献及び説明	利用可能性についてのPCT規則 43 の 2.1(a)(i)に定める見解、	
1.	見解		
新 ·	規性 (N)	請求の範囲 1, 3-8, 10, 12, 13 請求の範囲	. 有
進	歩性(IS) ·	請求の範囲 <u>1,3-8,10,12,13</u> 請求の範囲	有無
産	業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 1,3-8,10,12,13 請求の範囲	有無

2. 文献及び説明

文献1 JP 2004-35474 A (サントリー株式会社) 2004.02.05

請求の範囲1に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1に対して進歩性を有する。文献1には、式(I)で示されるフラボンC配糖体の誘導体が記載されているが、イソビテキシンを原料として当該化合物を合成する方法については記載されておらず、その点は当業者にとって自明のものでもない。